

第 126 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(平成 26 年 3 月 1 日から平成 27 年 2 月 28 日まで)

東宝株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 35 社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHO シネマズ(株)、スバル興業(株)、東宝ビル管理(株)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)コマ・スタジアムは平成 26 年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、また、三和興行(株)は平成 26 年8月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社の数 0 社、持分法を適用した関連会社の数 4 社

(2) 持分法適用関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地、Hemisphere Motion Picture Partners I ,LLC、
Hemisphere Motion Picture Partners II ,LLC

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

(関連会社)

有楽町センタービル管理(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が1月31日のスパル興業(株)他11社については当該決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引についてはそれぞれ必要な調整を行っております。

決算日が12月31日のToho-Towa US, Incについては連結決算日にあわせて仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品(封切済映画)

当社…期末前6か月内封切済作品 ……………取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。

連結子会社(東宝東和(株)) ……………封切日からの経過月数による未償却残額(同上)を基準としております。

製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産……………個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品、その他のたな卸資産 ……………主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ……建物のうち平成10年3月31日以前取得分で相当規模以上のもの及び平成10年4月1日以降取得分は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 ……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……………期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金 ……………連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 固定資産撤去損失引当金 ……翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 ……………役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち 22 社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ PCB 処理引当金 ……………PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時に一括で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間(20年)で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 250 百万円、退職給付に係る負債が 3,144 百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が 317 百万円減少しております。なお、1 株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	有 価 証 券	9 百万円
	定 期 預 金	32 百万円
	土 地	250 百万円
上記のうち土地に対応する債務	長 期 預 り 保 証 金	30 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	建 物 及 び 構 築 物	111,559 百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,210 百万円
	器 具 及 び 備 品	11,040 百万円
	リ ー ス 資 産	108 百万円
3. たな卸資産の内訳	商 品 及 び 製 品	1,299 百万円
	仕 掛 品	4,525 百万円
	原 材 料 及 び 貯 蔵 品	417 百万円
4. 土地の再評価		

持分法適用関連会社であるオーエス株が、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成 14 年 1 月 31 日

5. 保証債務

マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 4 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 188,990,633 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,778	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	926	5	平成26年8月31日	平成26年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 27 年 5 月 28 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 3,697 百万円

② 1株当たり配当額 20 円

③ 基準日 平成 27 年 2 月 28 日

④ 効力発生日 平成 27 年 5 月 29 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については自己資金を原則としております。また、一時的な余資は現先短期貸付金等の安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の購入については充分な協議を行うこととしております。

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信債権管理規程に従い、取引先の状況等を定期的に把握し、財務状況の悪化等によるリスクの低減を図っております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であり、市場リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。差入保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。預り保証金は主に賃貸借契約に基づく保証金であり、流動性リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年2月 28 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,206	14,206	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	18,298 △54		
(3) リース投資資産	18,243	18,243	—
(4) 現先短期貸付金 貸倒引当金	12,657 48,491 △9	13,481	823
(5) 有価証券及び投資有価証券(*)	48,481	48,481	—
(6) 差入保証金	72,711	73,680	968
	14,324	13,936	△387
資産計	180,625	182,029	1,403
(1) 買掛金	15,947	15,947	—
(2) 未払金	4,599	4,599	—
(3) 長期預り保証金	24,311	23,002	△1,308
負債計	44,858	43,549	△1,308

(*)有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 現先短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額を含めております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、公社債投資信託の受益証券(MMF等)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
①子会社及び関連会社株式	3,212
②非上場株式	897

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビルや賃貸商業施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	122,785	390,948

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,475 円 29 銭

1株当たり当期純利益 121 円 59 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。当社及び連結子会社 10 社は、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうち 17 社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は、保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

退職給付債務の期首残高	9,987
勤務費用	650
利息費用	66
数理計算上の差異の発生額	88
退職給付の支払額	△829
退職給付債務の期末残高	9,962

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

年金資産の期首残高	6,827
期待運用収益	73
数理計算上の差異の発生額	82
事業主からの拠出額	441
退職給付の支払額	△384
その他	31
年金資産の期末残高	7,069

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

積立型制度の退職給付債務	8,568
年金資産	△7,069
	1,498
非積立型制度の退職給付債務	1,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,893
退職給付に係る負債	3,144
退職給付に係る資産	△250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,893

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

勤務費用	650
利息費用	66
期待運用収益	△ 73
数理計算上の差異の費用処理額	158
その他	55
確定給付制度に係る退職給付費用	856

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

⑤ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

未認識数理計算上の差異	479
合計	479

(注) 上記は連結会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記の他、持分法適用関連会社の未認識項目(持分相当額)が含まれております。

⑥ 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	80.1%
国内株式	17.7%
その他	2.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が 19.9%含まれております。

2. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	1.25%

(注: 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品のうち未封切作品・・・・・・・・・・個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品・・・・・・・・取得原価の15%（法人税法施行令第50条に基づく認定率）を基準としております。

仕 掛 品 ・・・・・・・・個別原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び貯蔵品 ・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ・・・・建物のうち平成10年3月31日以前取得分で相当規模以上のもの及び平成10年4月1日以降取得分は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。
- (2) 無形固定資産 ・・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ・・・・期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 固定資産撤去損失引当金 ・・・・翌期以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。
- (4) PCB処理引当金 ・・・・PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金 ・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時に一括で費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	76,100 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	724 百万円
長期金銭債権	1,175 百万円
短期金銭債務	1,019 百万円
長期金銭債務	240 百万円
3. たな卸資産の内訳	
商品及び製品	1,006 百万円
仕掛品	4,071 百万円
貯蔵品	149 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による収入	16,046 百万円
営業取引による支出	15,015 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,784 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数	(単位:株)			
株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,746,318	349,396	—	4,095,714
合計	3,746,318	349,396	—	4,095,714

(変更事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取 4,587 株、市場からの取得 114,500 株、取締役会決議による所在不明株主の株式の買取 230,309 株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部

(繰延税金資産)	賞 与 引 当 金	93 百万円
	た な 卸 資 産 評 価 損	209 百万円
	固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金	36 百万円
	資 産 除 去 債 務	25 百万円
	未 払 事 業 税 ・ 未 払 事 業 所 税	163 百万円
	そ の 他	162 百万円
	繰 延 税 金 資 産 合 計	690 百万円

固定の部

(繰延税金資産)	貸 倒 引 当 金	35 百万円
	退 職 給 付 引 当 金	289 百万円
	未 払 役 員 退 職 慰 労 金	61 百万円
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	873 百万円
	子 会 社 株 式 評 価 損	171 百万円
	減 損 損 失	952 百万円
	P C B 処 理 引 当 金	84 百万円
	資 産 除 去 債 務	697 百万円
	そ の 他	533 百万円
	繰 延 税 金 資 産 小 計	3,699 百万円
	評 価 性 引 当 額	△ 2,217 百万円
	繰 延 税 金 資 産 合 計	1,481 百万円

(繰延税金負債)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,835 百万円
	土 地 圧 縮 積 立 金	146 百万円
	建 物 圧 縮 積 立 金	32 百万円
	資 産 除 去 債 務 に 対 応 す る 除 去 費 用	262 百万円
	土 地 評 価 差 額	5,567 百万円
	そ の 他	0 百万円
	繰 延 税 金 負 債 合 計	14,843 百万円
	繰 延 税 金 負 債 の 純 額	13,361 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	38.01 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.55 %
評価性引当額	△ 0.46 %
合併による影響額	△ 11.42 %
その他	0.18 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.12 %

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	363 百万円
減価償却累計額相当額	259 百万円
期末残高相当額	104 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額	1 年内	34 百万円
	1 年超	85 百万円
	合 計	119 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	38 百万円
減価償却費相当額	31 百万円
支払利息相当額	5 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1 . 子会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東宝東和㈱	直接100.00%	外国映画作品の各興行会社への配給	金銭の貸付 貸付金利息 金銭の借入 借入金利息	△ 777 15 143 0	1年以内返済予定長期貸付金 長期貸付金 短期借入金	1,000 700 1,017
子会社	TOHOシネマズ㈱	直接100.00%	当社配給映画作品の興行	金銭の貸付 貸付金利息 金銭の借入 借入金利息	△ 3,000 22 3,232 5	長期貸付金 短期借入金	1,200 7,617
子会社	東宝芸能㈱	直接100.00%	当社映画・演劇等に俳優を派遣	金銭の借入 借入金利息	263 8	短期借入金 1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	1,021 1,600 300
子会社	東宝不動産㈱	直接100.00%	建物の賃貸借等	建物の賃借等 金銭の借入 借入金利息	401 7,813 10	差入保証金 前払賃借料 短期借入金 長期借入金	1,174 4 7,813 2,000
子会社	㈱東宝サービスセンター	直接100.00%	当社不動産の保守管理等	金銭の借入 借入金利息	△ 101 9	短期借入金 長期借入金	1,993 2,000
子会社	東宝ビル管理㈱	直接100.00%	当社不動産の保守管理等	金銭の借入 借入金利息	161 31	短期借入金 1年以内返済予定長期借入金 長期借入金	978 6,400 1,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
- (2) 金銭の借入は、グループ全体の資金効率化を図るために借入を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。
- (3) 金銭の貸付は、グループ全体の資金効率化を図るために貸付を実施したものであり、利率は市中金利を勘案し決定しております。
- (4) 金銭の借入貸付のうち、短期のものは、日々変動するため、取引金額については前期末残高に対する増減額を記載しております。
- (5) 東宝不動産㈱からの建物の賃借のうち、帝国劇場部分の家賃は、定額分と1年間の興行収支による追加分とによっております。
その他は、近隣価格を参考にして同等の価格によっております。なお、当期は追加分の家賃が発生しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 . 1 株当たり純資産額	1,091 円83銭
2 . 1 株当たり当期純利益	94 円32銭

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

1 . 退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,671 百万円
勤務費用	281 百万円
利息費用	66 百万円
数理計算上の差異の発生額	88 百万円
退職給付の支払額	△ 343 百万円
退職給付債務の期末残高	6,764 百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,408 百万円
期待運用収益	73 百万円
数理計算上の差異の発生額	82 百万円
事業主からの拠出額	294 百万円
退職給付の支払額	△ 220 百万円
年金資産の期末残高	5,638 百万円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,764 百万円
年金資産	△ 5,638 百万円
未積立退職給付債務	1,125 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 479 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646 百万円
退職給付引当金	1,220 百万円
前払年金費用	△ 574 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646 百万円

④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	281 百万円
利息費用	66 百万円
期待運用収益	△ 73 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	158 百万円
その他	1 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	433 百万円

⑤ 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生保一般勘定	75.1 %
国内株式	22.2 %
その他	2.7 %
合計	100.0 %

（注）年金資産合計には、退職給付信託が24.9%含まれております。

2. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.00 %
長期期待運用収益率	1.25 %

2. 企業結合等関係

（株式会社コマ・スタジアムの吸収合併）

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社コマ・スタジアム（以下、「コマ・スタジアム」という）

事業内容 演劇の制作・興行、不動産の賃貸

総資産 19,937 百万円

負債 13,310 百万円

純資産 6,626 百万円

② 企業結合日

平成26年3月1日（効力発生日）

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、コマ・スタジアムを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後の企業の名称

東宝株式会社

⑤ 取引の目的

当社は、コマ・スタジアムの株式の100%を保有し連結子会社としておりましたが、本合併により、平成27年3月竣工の「新宿東宝ビル」再開発事業の推進及び竣工後のビル運営を効率的に行うことを目的としております。

(2) 会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額1,494百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上しております。

(三和興行株式会社の吸収合併)

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 三和興行株式会社(以下、「三和興行」という)

事業内容 土地・建物の賃貸借

総資産 6,181百万円

負債 2,052百万円

純資産 4,128百万円

② 企業結合日

平成26年8月1日(効力発生日)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、三和興行を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後の企業の名称

東宝株式会社

⑤ 取引の目的

当社は、三和興行の株式の100%を保有し連結子会社としておりましたが、本合併により、グループ不動産事業における経営資源の集中と運営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額2,598百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しております。